

事務連絡
令和元年11月19日

各 都道府県介護保険担当主管部（局） 御中

厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室
介護保険計画課
高齢者支援課
振興課
老人保健課

令和元年台風第19号による被災者に係る利用料等の
介護サービス事業所等における取扱いについて（その11）

令和元年台風第19号による災害発生に関し、介護サービスに係る利用料の支払いが困難な者の取扱いについて、下記のとおりとしますので、管内市町村、介護サービス事業所等に周知を図るようよろしくお願いします。

（令和元年11月13日付け事務連絡から、下線部及び別紙を更新）

記

1に掲げる者については、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成11年厚生省令第37号）第20条第1項、第48条第1項、第66条第1項、第78条第1項、第87条第1項、第96条第1項、第127条第1項、第140条の6第1項、第145条第1項、第155条の5第1項、第182条第1項、第197条第1項及び第212条第1項、指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第35号）第50条第1項、第69条第1項、第81条第1項、第90条第1項、第118条の2第1項、第135条第1項、第155条第1項、第190条第1項、第206条第1項、第238条第1項、第269条第1項並びに第286条第1項、指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第34号）第3条の19第1項、第24条第1項、第71条第1項、第96条第1項、第117条第1項、

第 136 条第 1 項及び第 161 条第 1 項、指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 36 号）第 22 条第 1 項、第 52 条第 1 項及び第 76 条第 1 項、指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 39 号）第 9 条第 1 項及び第 41 条第 1 項、介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 40 号）第 11 条第 1 項及び第 42 条第 1 項、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 83 号）附則第 130 条の 2 第 1 項の規定によりなおその効力を有するものとされた指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準（平成 11 年厚生省令第 41 号）第 12 条第 1 項及び第 42 条第 1 項、介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準（平成 30 年厚生労働省令第 5 号）第 14 条第 1 項及び第 46 条第 1 項並びに介護保険法施行規則（平成 11 年厚生省令第 36 号）第 140 条の 63 の 6 の規定に基づき市町村が定める基準の規定により利用料の支払いを受けることを、2 に掲げる期間猶予することができるものとする。

また、介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 115 条の 45 第 5 項及び第 115 条の 47 第 8 項に規定する利用料については、その具体的事項を市町村において要綱等により定めることとしているが、これらについても、市町村において要綱等を改正することで、1 に掲げる者について 2 に掲げる期間猶予することができるものとする。

なお、介護保険施設等における食費・居住費については、自己負担分の支払いを受ける必要がある。

1 対象者の要件

(1) 及び (2) のいずれにも該当する者であること。

(1) 令和元年台風第 19 号に係る災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用市町村のうち、令和元年 11 月 19 日午後 0 時時点で当該保険者の被保険者について、保険医療機関・介護サービス事業所等における一部負担金・利用料の支払いを猶予する意向を表明した市町村（別紙）の介護保険法第 9 条の被保険者であること。

(2) 令和元年台風第 19 号により、次のいずれかの申し立てをした者であること。

- ① 住家の全半壊、全半焼、床上浸水又はこれに準ずる被災をした旨
- ② 主たる生計維持者が死亡し又は重篤な傷病を負った旨

- ③ 主たる生計維持者の行方が不明である旨
- ④ 主たる生計維持者が業務を廃止し、又は休止した旨
- ⑤ 主たる生計維持者が失職し、現在収入がない旨

2 取扱いの期間

令和2年1月末までの介護サービス分

3 介護サービス事業所等における確認及び介護報酬の請求等について

- (1) 上記 1(2)の申し立てを行った者については、被保険者証等により、保険者が1(1)の市町村であることを確認するとともに、当該者の1(2)の申し立ての内容を利用者に関する書類に簡潔に記録しておくこと。
ただし、被保険者証等が提示できない場合には、氏名、住所、生年月日等を利用者に関する書類に記載しておくこと。
- (2) 本事務連絡に基づき猶与した場合は、利用料を含めて10割を審査支払機関等へ請求すること。
また、請求の具体的な手続きについては、追って連絡する予定であること。

別紙

猶予実施市町村

(令和元年 11 月 19 日午後 0 時時点)

(下線部が更新部分)

	都道府県	市町村
1	岩手県	宮古市
2		大船渡市
3		陸前高田市
4		釜石市
5		大槌町
6		山田町
7		田野畑村
8		久慈市
9		岩泉町
10		普代村
11		野田村
12		洋野町
13	宮城県	仙台市
14		石巻市
15		塩竈市
16		気仙沼市
17		白石市
18		名取市
19		角田市
20		多賀城市
21		岩沼市
22		登米市

23		栗原市
24		東松島市
25		大崎市
26		富谷市
27		蔵王町
28		七ヶ宿町
29		大河原町
30		村田町
31		柴田町
32		川崎町
33		丸森町
34		亶理町
35		山元町
36		松島町
37		七ヶ浜町
38		利府町
39		大和町
40		大郷町
41		大衡村
42		色麻町
43		加美町
44		涌谷町
45		美里町
46		女川町
47		南三陸町
48	福島県	福島市
49		会津若松市
50		郡山市

51		いわき市
52		白河市
53		須賀川市
54		喜多方市
55		相馬市
56		二本松市
57		田村市
58		南相馬市
59		伊達市
60		本宮市
61		桑折町
62		国見町
63		川俣町
64		大玉村
65		鏡石町
66		天栄村
67		檜枝岐村
68		只見町
69		猪苗代町
70		会津美里町
71		西郷村
72		泉崎村
73		中島村
74		矢吹町
75		棚倉町
76		矢祭町
77		塙町
78		鮫川村

79		石川町
80		玉川村
81		平田村
82		浅川町
83		古殿町
84		三春町
85		小野町
86		檜葉町
87		富岡町
88		川内村
89		大熊町
90		双葉町
91		浪江町
92		葛尾村
93		新地町
94		飯舘村
95	茨城県	水戸市
96		日立市
97		土浦市
98		石岡市
99		結城市
100		常陸太田市
101		高萩市
102		北茨城市
103		茨城町
104		大洗町
105		那珂市
106		常陸大宮市

107		大子町	
108		神栖市	
109		八千代町	
110		守谷市	
111		つくば市	
112		ひたちなか市	
113		城里町	
114		筑西市	
115		桜川市	
116		笠間市	
117		栃木県	宇都宮市
118			足利市
119			栃木市
120			佐野市
121			鹿沼市
122			日光市
123	大田原市		
124	矢板市		
125	那須塩原市		
126	さくら市		
127	塩谷町		
128	那須町		
129	那珂川町		
130	那須烏山市		
131	小山市		
132	下野市		
133	上三川町		
134	茂木町		

135		壬生町
136	群馬県	前橋市
137		高崎市
138		桐生市
139		伊勢崎市
140		太田市
141		館林市
142		藤岡市
143		富岡市
144		安中市
145		榛東村
146		神流町
147		上野村
148		南牧村
149		嬭恋村
150		高山村
151		千代田町
152		大泉町
153		邑楽町
154		みなかみ町
155	埼玉県	さいたま市
156		川越市
157		熊谷市
158		川口市
159		秩父市
160		所沢市
161		飯能市
162		本庄市

163		東松山市
164		狭山市
165		深谷市
166		上尾市
167		越谷市
168		戸田市
169		入間市
170		朝霞市
171		志木市
172		和光市
173		新座市
174		桶川市
175		富士見市
176		坂戸市
177		鶴ヶ島市
178		日高市
179		ふじみ野市
180		滑川町
181		嵐山町
182		小川町
183		川島町
184		吉見町
185		ときがわ町
186		横瀬町
187		皆野町
188		小鹿野町
189		美里町
190		神川町

191		寄居町
192		行田市
193		春日部市
194		長瀬町
195		上里町
196	千葉県	千葉市
		中央区
		花見川区
		稲毛区
		若葉区
		緑区
197		銚子市
198		館山市
199		鴨川市
200		富里市
201		南房総市
202		<u>匝瑳市</u>
203		山武市
204		大網白里市
205		栄町
206		多古町
207		九十九里町
208		横芝光町
209		睦沢町
210		鋸南町
211	東京都	墨田区
212		大田区
213		世田谷区

214		北区	
215		板橋区	
216		練馬区	
217		八王子市	
218		立川市	
219		青梅市	
220		府中市	
221		昭島市	
222		調布市	
223		町田市	
224		日野市	
225		福生市	
226		狛江市	
227		羽村市	
228		あきる野市	
229		瑞穂町	
230		日の出町	
231		檜原村	
232		奥多摩町	
233		神奈川県	川崎市
234			相模原市
235			平塚市
236	小田原市		
237	茅ヶ崎市		
238	秦野市		
239	厚木市		
240	伊勢原市		
241	海老名市		

242		座間市
243		南足柄市
244		寒川町
245		大井町
246		松田町
247		山北町
248		箱根町
249		湯河原町
250		愛川町
251		清川村
252	新潟県	上越市
253		富士吉田市
254		都留市
255		山梨市
256		大月市
257		韮崎市
258		南アルプス市
259		北杜市
260		笛吹市
261	山梨県	上野原市
262		甲州市
263		市川三郷町
264		早川町
265		身延町
266		南部町
267		富士川町
268		道志村
269		鳴沢村

270		富士河口湖町
271		小菅村
272		丹波山村
273	長野県	長野市
274		松本市
275		上田市
276		岡谷市
277		諏訪市
278		須坂市
279		小諸市
280		伊那市
281		中野市
282		飯山市
283		茅野市
284		塩尻市
285		佐久市
286		千曲市
287		東御市
288		安曇野市
289		小海町
290		南相木村
291		北相木村
292		佐久穂町
293		軽井沢町
294		御代田町
295		立科町
296		青木村
297	長和町	

298		富士見町
299		原村
300		辰野町
301		麻績村
302		生坂村
303		坂城町
304		小布施町
305		高山村
306		<u>山ノ内町</u>
307		飯綱町
308		木島平村
309	静岡県	伊豆の国市
310		函南町

別紙 2

事 務 連 絡
令 和 元 年 10 月 18 日

各 都 道 府 県 介 護 保 険 担 当 主 管 部 (局) 御 中

厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室
介 護 保 険 計 画 課
高 齢 者 支 援 課
振 興 課
老 人 保 健 課

令和元年台風第19号による被災者に係る利用料等の
介護サービス事業所等における取扱いについて (リーフレット)

令和元年台風第19号による災害発生に関し、「令和元年台風第19号による被災者に係る利用料等の介護サービス事業所等における取扱いについて」(平成元年10月18日付け厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか事務連絡)により、介護サービスに係る利用料の支払いが困難な者の取扱いをお示ししているところですが、今般、別添のとおり、介護サービス事業所等の方々へのリーフレットを作成しましたので、本リーフレットを介護サービス事業所等に直接配布する等の方法により、本リーフレットをご活用いただき、管内市町村や介護サービス事業所等に広く周知いただきますよう、よろしく願いいたします。

事務連絡
令和元年 11 月 19 日岩手県保健福祉部
宮城県保健福祉部
福島県保健福祉部
茨城県保健福祉部
栃木県保健福祉部
群馬県健康福祉部
埼玉県福祉部
千葉県健康福祉部
東京都福祉保健局
神奈川県保健福祉局
新潟県福祉保健部
山梨県福祉保健部
長野県健康福祉部
静岡県健康福祉部

御中

厚生労働省老健局介護保険計画課

令和元年台風第 19 号で被災した被保険者に係る利用料の
負担等の取扱いについて（リーフレット）

令和元年台風第19号による災害発生に関し、「令和元年台風第19号で被災した被保険者に係る利用料の負担等の取扱いについて」（平成元年10月18日、10月21日付け厚生労働省老健局介護保険計画課事務連絡）により、市町村における利用料の取扱いをお示ししているところですが、今般、別添のとおり、利用者の方々へのリーフレットを作成しましたので、本リーフレットを市町村の窓口で配布、掲示する等の方法により、本リーフレットをご活用いただき、管内市町村や介護サービス事業所等に広く周知いただきますよう、よろしく願いいたします。

対象保険者は、令和元年台風第 19 号に係る 災害救助法（昭和 22 年法律第 118 号）の適用市町村のうち、令和元年11月19日午後0時時点で当該保険者の被保険者について、保険医療機関・介護サービス事業所等における一部負担金・利用料の支払いを猶予する意向を表明した市町村です。